

2019年6月19日

関係各位

会社名：三井物産株式会社
代表者名：代表取締役社長 安永竜夫
(コード番号：8031)
本社所在地：東京都千代田区丸の内
一丁目1番3号

モザンビークにおける LNG プロジェクトの最終投資決断の実行

三井物産株式会社（本社：東京都千代田区、社長：安永竜夫、以下「三井物産」）は、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（以下「JOGMEC」）と共同で保有する Mitsui E&P Mozambique Area 1 Limited（三井物産 50%、以下「MEPMOZ 社」）を通じて、20%の権益を保有するモザンビーク共和国ロブマ・オフショア・エリア 1 鉱区（以下「エリア 1 鉱区」）において、事業パートナー（下記「エリア 1 鉱区権益保有者」参照）と共に LNG プロジェクトの最終投資決断を行いました。

MEPMOZ 社は 2008 年にモザンビーク北部沖合に位置するエリア 1 鉱区の権益を取得し、その後の探鉱・評価活動を通じて世界有数の巨大天然ガス田を発見しました。本プロジェクトではその豊富な天然ガス埋蔵量、並びに極東、アジア、欧州、中南米等の LNG 需要地にアクセス可能な地理的優位性を活かして、今後も世界で需要の増加が見込まれる LNG の安定供給に貢献することを目指しています。

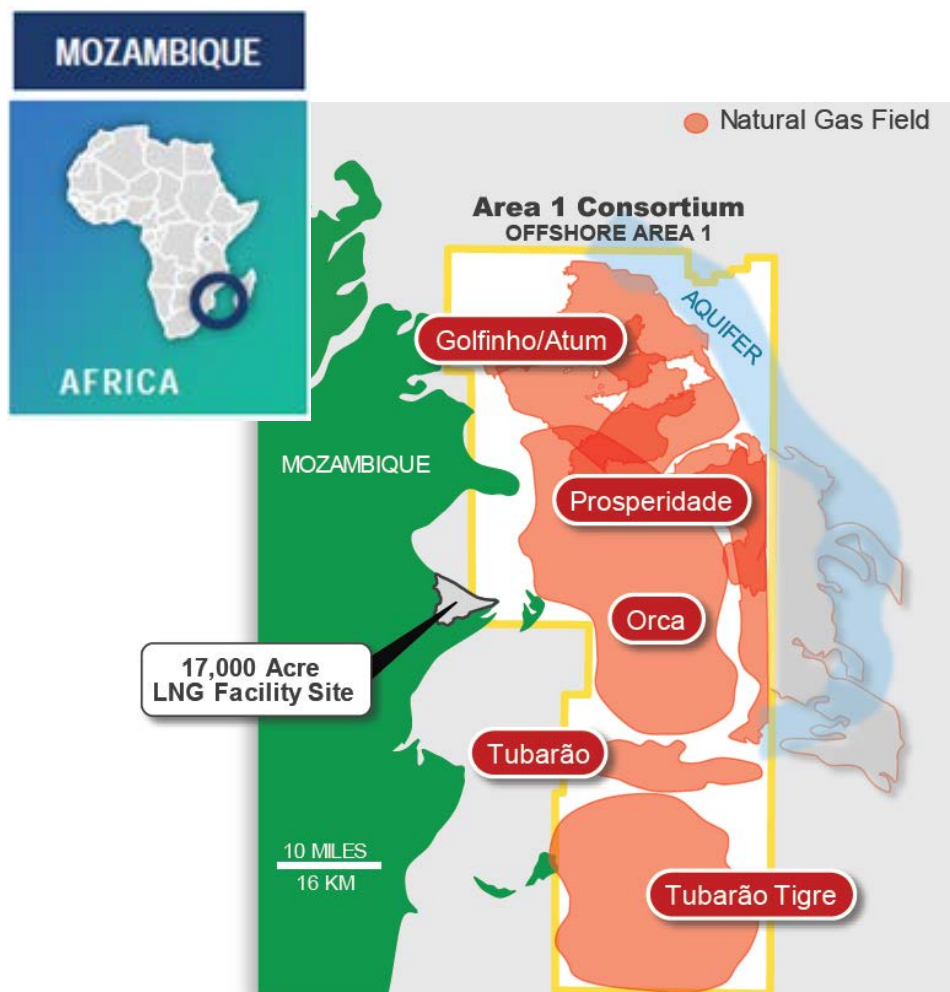
本プロジェクトは、ゴルフィーニョ・アトゥン・ガス田を開発対象として、天然ガスの生産・液化から LNG の輸送までを行う上中流一体型事業です。2024 年より年間 1,200 万トンの LNG を生産する計画です。また、海外の公的金融機関や本邦の金融機関からのプロジェクトファイナンスによる資金調達を予定しています。

三井物産は 1970 年代のアブダビ LNG プロジェクト参画を皮切りに、豪州、カタール、オマーン、ロシア、インドネシア、赤道ギニア、米国など世界各地の LNG プロジェクトに展開し、LNG の生産、輸送、マーケティングまでのバリューチェーン全般に亘って、幅広く関与してきました。三井物産はこれまでに蓄積した LNG 事業の知見と、産ガス国やプロジェクトパートナーとの関係を活かし、LNG 事業の更なる拡大を通じて、日本を始めとした世界各国へのエネルギーの安定供給に向け資源の確保に貢献して行きます。

【エリア1 鉱区権益保有者】

Anadarko Moçambique Área 1 Limitada (アナダルコ モザンビーク エリア 1 リミターダ、オペレーター)	26.5%
Mitsui E&P Mozambique Area 1 Limited (ミツイ イーアンドピー モザンビーク エリア 1 リミテッド)	20%
ENH Rovuma Área Um, S.A. (イーエヌエイチ ロブマ エリア ウン エスエー)	15%
ONGC Videsh Limited (オーエヌジーシー ビデシュ リミテッド)	10%
Beas Rovuma Energy Mozambique Limited (ビース ロブマ エナジー モザンビーク リミテッド)	10%
BPRL Ventures Mozambique B.V. (ビーピーアールエル ベンチャーズ モザンビーク ビーブイ)	10%
PTTEP Mozambique Area 1 Limited (ピーティーティー モザンビーク エリア 1 リミテッド)	8.5%

【鉱区位置図】



【開発イメージ】



本件に関する問合せ先：三井物産(株)
IR 部 TEL：03(3285)7910
広報部 TEL：03(3285)7540

ご注意：

本発表資料には、将来に関する記述が含まれています。こうした記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスクや不確実性及びその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の業績、財政状況またはキャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。こうしたリスク、不確実性その他の要素には、当社の最新の有価証券報告書、四半期報告書等の記載も含まれ、当社は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。また、本発表資料は、上記事実の発表を目的として作成されたものであり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。